



お元気ですか! 志村 たかよし です

2012年度予算

大型開発推進、福祉・防災は不十分

日本共産党は反対

2月28日～3月29日の会期で開かれた第一回定例会で、日本共産党は各会計予算案を「区民の目線」で精査し反対しました。

日本共産党区議団は「区民アンケート」に寄せられた区民の切実な要求にこたえ、一般会計予算を3億3021万円増額する修正案（左参照）を提出しましたが、他会派の賛同が得られず否決されてしまいました。

29日の本会議で、予算案の採決が行われ日本共産党は反対（下参照）しましたが、賛成多数で可決されました。定例会には41議案が提出され、日本共産党は10議案に反対しました。詳細についてはおつてご報告します。

日本共産党の予算修正案の主な内容

《財源確保・経費の節減》

- ・議員の費用弁償廃止
- ・区長、議長の交際費を半分に削減
- ・賀詞交歓会の簡素化
- ・学力サポートテストの中止

など

《施策の充実》

- ・共通買い物券の2億円増額発行
- ・5日間を想定した食料備蓄の充実
- ・月三小温水プールの一般開放
- ・子ども医療費無料化を18歳まで拡大
- ・住宅リフォーム助成制度の創設
- ・新入生標準服半額補助
- ・食料含有放射線測定器などの購入
- ・路上弁当販売監視員の増員

など

2012年度一般会計予算に反対した主な理由

- ① 区長は、社会保障削減と消費税増税による区民の暮らしと経済への影響を深刻にとらえていない。
- ② 超高層タワー型ビル建設、特定企業のための区道の改廃、規制緩和による大規模再開発を進め、市街地再開発事業に49億1420万円の補助金を投入。
- ③ 震度7も想定される首都直下型地震への対応が国や都の方針待ちで消極的。
- ④ 東京都の土壌汚染と土壌汚染浄化実験にかかわるすべの情報とデータの公開が不十分であるにもかかわらず、区長は都と「移転を着実にこなうこと」を合意。
- ⑤ 他区に比べて突出している賀詞交歓会の簡素化、議員の費用弁償廃止、区長・議長の交際費など不要不急の経費削減、などが見直されていない。
- ⑥ 保育所持機児（383人）の対策として、保育環境が劣る認証保育所の定員拡大で対応しようとしている。
- ⑦ 特養老人ホームの入所待機者（280人）が解消されず、在宅介護への支援も不十分。
- ⑧ 教育費の負担軽減や少人数学級への姿勢が消極的。
- ⑨ 人口急増で区民サービス量が増えているのに、正規職員を減らし、非正規職員が3割近くを占めている。
- ⑩ オリンピック・パラリンピック東京招致について、中央区と区民にどのような影響がでるのか検証もせず、区民の意向も踏まえずに東京招致に賛同の意を示した。
- ⑪ 放射線対策が消極的。
- ⑫ 区政情報開示が依然として有料。

民主が築地移転賛成

岡田都議（中央区）も賛成

3月29日の都議会本会議で、民主党は自民、公明とともに、築地市場移転をすすめる「東京都2012年度中央卸売市場予算」に賛成しました。中央区選出の岡田真理子都議（民主）も09年の都議選で掲げた「移転反対」の公約を投げ捨てて賛成しました。

民主、自民、公明の賛成多数で可決した「中央卸売市場会計予算案」には、豊洲にある築地市場移転予定地の土壌汚染処理工事と移



汐留の高層ビルからのぞむ築地市場

転関連経費が盛り込まれています。

民主党は09年の都議選で「築地市場の移転に民主党はNO！自民党はYES」と大きく書いたマニフェストを大量に配布しました。

鳩山由紀夫代表（当時）も告示第一声を築地4丁目交差点で行い、「石原都政の一つの目玉が豊洲への築地市場の移転。それをやめさせるためにはたった一つ。都議選で勝つことなんです」と力説していました。

鳩山氏の応援を受けて中央区で当選した岡田真理子都議は公約を裏切り移転予算に賛成しました。

「都民への裏切り」と批判の声

29日の本会議で日本共産党の可知佳代子都議が、民主党が市場予算に賛成したことを「都民に対する重大な裏切りだ」と批判すると、自公両党からも「その通りだ」「マニフェスト違反だ」のやじが飛びました。

東京中央市場労働組合の羽根川信委員長は「民主党は都民や市場の業者・労働者に訴えた公約を破って恥ずかしくないのか。国政では消費税増税や普天間基地の県外・国外移転の公約を踏みにじりましたが、これと全く同じ構図です。私たちはこれからも移転反対の世論と運動を広げるため頑張ります」と語っています。

区長の責任も重大

今回、民主党が賛成したことに ついて「築地場外に鮮魚マーケット

トの新設が決まり…移転を容認することになった」（朝日3/27付）と報道されたように、都と「移転」を合意した区長の責任は重大です。

深刻な土壌汚染問題は未解決

「移転」予定地は環境基準の最高4万3000倍のベンゼンやシアン化合物をはじめヒ素、水銀など有害物質が検出され、市場関係者や消費者団体、都民から移転反対の声が上がっています。

都は土壌汚染対策工事をするといいますが、専門家は汚染対策について「欠陥だ」と批判しており、土壌汚染問題は未解決です。

また、昨年3月の東日本大震災では108カ所が液状化しました。「汚染した土地に市場を作るな」の声をさらに広げ、農水大臣に認可させないような世論を広げることがとても大事になっています。